

▼ ラベルは簡単にはがせません。

株主の皆様へ

第142期中間期事業のご報告

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

▶ シールは簡単にはがせません。



ヤマトホールディングス株式会社

ヤマトホールディングス株式会社
第142期中間期事業のご報告
(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的
に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につ
きましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテー
プのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。
株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

株 主 の 皆 様 へ



株主投資家の皆様におかれましては、ますます
ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から
格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資
の拡大や個人消費の増加に支えられ、景気は回復
基調で推移いたしました。

しかしながら、トラック輸送業界におきましては、
原油価格の高騰や改正道路交通法の施行に加え、
日本郵政公社の影響も含め、価格競争をはじめと
した企業間の競争は激しく、厳しい経営環境が続き
ました。

このような状況のもとでヤマトグループは、中期経営
計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007
新価・革進3か年計画」の2年目として、引き続きデリ
バリー事業の着実な拡大をはかりつつ、グループ
経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速
させる事業戦略を推進し、あらゆる業務領域におい
てプロセス改革を実践し、高効率経営を目指して
まいりました。

この事業戦略に基づき、日本郵船グループとヤマト
グループは、5月10日に戦略的提携について合意し、
両者が有する海外・国内の経営資源を有機的かつ
効率的に最大限活用し、質の高いグローバルなロジ
スティクスサービスの提供を目指し、業務提携および
資本提携を実施いたしました。

その結果、営業収益は5,577億77百万円となり、
前年同期に比べ1.3%の増加となりました。これに
対し、費用面におきましては、クロネコメール便の
配達体制の強化に伴う人材採用の前倒しによる
人件費等の増加があり、営業利益が227億72百万円
となり、前年同期に比べ26.7%の減少となりました。
これに営業外損益を含めた経常利益は238億30百
万円となり、前年同期に比べ26.3%の減少とな
りました。また、中間純利益におきましては、91億6
百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、当初の予定
どおり、1株当たり10円とさせていただきます。

当社は、グループ全体の戦略的な意思決定と最適
な経営資源の配分を行い、内部統制の充実とより
スピーディーな経営の実現を通じて、ヤマトグルー
プのさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層の
ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 瀬戸 薫

CONTENTS

株主の皆様へ	1	中間連結財務諸表の概要	7
CSR活動ー社会とともに発展する		中間個別財務諸表の概要	9
ヤマトグループを目指して	2	株式の状況/会社概要/株主メモ	10
事業概況(連結)	5		

特集

CSR活動 - 社会とともに発展する ヤマトグループを目指して

社会との絆を深めつつ、グループとして持続的成長に努めます。

ヤマトホールディングスは現在、宅急便の成長とともに培った豊富な経営資源を活用して、次の柱となる事業を育てる経営改革をグループ全体で推進し、持続的成長への道を拓こうとしています。その過程で最も大切なことは、社会の皆様から期待される役割と責任を積極的に担うことです。公共性の高い企業グループとして、高い倫理観を持ち経営を行っていかねばなりません。法令をはじめとする社会的基準に合致する事業活動の推進は、事業継続の大前提となります。このような認識に基づき、ヤマトグループは高品質サービスの提供に努めるとともに、CSR(Corporate Social Responsibility - 企業の社会的責任)の多様な活動を実践しています。そして社会の皆様から信頼され、親しまれる企業グループの実現に取り組んでいます。

今回の特集では、ヤマトホールディングスが実践する一連のCSR活動をご紹介します。

ヤマトグループのCSR活動概要

ヤマトホールディングスは、純粋持株会社体制によるコーポレート・ガバナンスを推進するとともに、「グループ企業理念」に則って、「経済」「安全」「環境」「社会」の4分野を軸とする多様な活動を展開しています。CSR活動の具体的実践の詳細は、「ヤマトグループCSR報告書」にてステークホルダーの皆様にご報告しています。

Web版「ヤマトグループCSR報告書」のURL
<http://www.kuronekoyamato.co.jp/kankyou/page/05/index.html>

経営の根幹に関わる コーポレート・ガバナンスを強化

ヤマトホールディングスは、2005年11月に事業持株会社から純粋持株会社に移行し、意思決定・監督機能と事業執行機能を分離することでグループ経営を強化する体制を確立しました。グループ各社の健全な経営と社会的信頼の向上を図るために、「迅速で機動力のある経営」「監査機能

の徹底」「透明で健全な経営」をテーマとして、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を推進しています。

また、社会からの信頼と共感を得るにふさわしい企業グループであるためには、法令遵守、企業倫理の徹底が求められます。ヤマトグループでは、コンプライアンス経営の確立をCSR推進の最優先課題と定めて取り組んでいます。2003年3月の「コンプライアンス宣言」に続いて、「コンプライアンス委員会」、内部通報制度「コンプライアンス・ホットライン」、社長が直接目を通す「目安箱」などを次々に設置し、体制を整備してきました。そして純粋持株会社制への移行を機に、グループ全体のコンプライアンスとリスク管理の推進体制を見直し、ヤマトホールディングスに「コンプライアンス・リスク委員会」を設けました。グループ全体でのコンプライアンス意識の向上やリスク防止の仕組みの構築・管理などを併せて実現するべく、より強固な体制が築かれました。

またヤマトグループは、お客様の大切な個人情報をお預かりするため、情報管理については以前から厳重な管理を徹底してきました。これからも、「個人情報の保護」「企業情報の守秘義務」などを重点遵守目標に情報セキュリティ強化を図るとともに、現在グループ2社が取得しているプライバシーマークの取得拡大を推進していきます。



グループ内で掲示されている「コンプライアンス宣言」ポスター

「経済」に貢献する多彩な事業創造

ヤマトホールディングスでは、事業活動を通じて、社会的な責任を積極的に担うという方針を貫いています。

たとえば、セイノーホールディングス(株)他との提携により、ロールボックスパレット単位による貸切輸送を「JITBOX チャーター便」として商品化して企業間物流に新風を吹き込みました。さらにドイツポスト・ワールドネットグループと提携し、日本国内でのダイレクトマーケティング事業に新しい付加価値を加えるサービスを提供できるようになりました。このほか日本郵船グループとの戦略的な提携により、一貫輸出入ロジスティクスサービスを推進する



DHLグローバルメール・ジャパン(株)との合弁会社設立(2006年4月)

体制も確立しています。

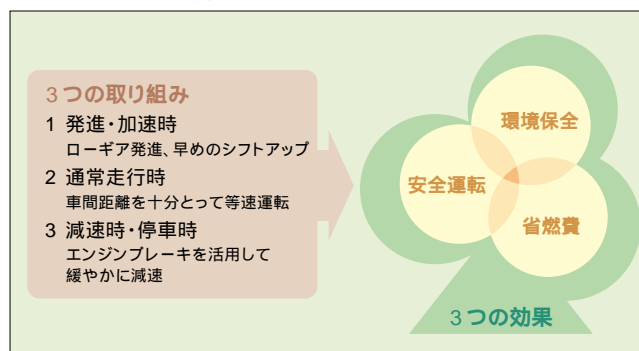
既存事業の枠にとどまらず、企業物流、生活関連サービス、流通の多様な領域で、パイオニアとして常に新たな事業の開拓を進めています。

「安全」への積極的な取り組み

ヤマトグループの安全確保のため、ヤマトオートワークス(株)が、40,000台に及ぶ車両の徹底した点検整備と保守管理に取り組んでいます。さらに全国の工場拠点と整備技術を活用して、ヤマトグループの車両だけではなく、一般のトラック運送業者・バス事業者にも車両購入から点検整備・管理、保険販売までトータルなサービスを提供しています。

また、ヤマトグループ全体で取り組んでいる「エコドライブ(省燃費運転)」は、大気汚染物質や温室効果ガスの排出を抑えることに加え、やさしい穏やかな運転の実践により、安全性の飛躍的な向上を導きます。講習会を頻繁に行い、エコドライブ意識の徹底とテクニックの向上を図っています。2004年からは、一定の基準をクリアしたドライバーを「ecoDr」と認定する制度を導入するなど、ドライバー自らの意欲を引き出す取り組みも強化しています。

エコドライブ運動



物流、輸送の担い手として「環境」活動に注力

「地球温暖化防止」はヤマトグループ全社が推進する環境活動のなかで、最も優先して取り組むテーマです。物流や輸送に関わる事業を営み、車両を数多く使う企業グループとして、使命感を

持って多角的な施策を展開しています。ヤマト運輸では「ヤマト運輸 地球温暖化防止目標」を策定し、2012年に企業としての成長を維持しながら、CO₂総排出量を2002年度比で99%に抑制し、宅急便1個当たりのCO₂排出量を30%削減するという高いレベルの目標を掲げました。目標実現へ向けて「車両台数の抑制」「低公害車両の導入推進」「モーダルシフトの拡大強化」などを行っています。

「車両台数の抑制」では、自動車を極力使用しないで集配するサテライトセンターの出店を大幅に拡大してきました。同センターでは、一部に燃費の良い軽自動車を使う以外は、台車やリヤカー付き電動自転車(新スリーター)を利用します。市街地や住宅密集地、宅急便センターからの距離が短いエリアで効率的な集配ができ、事業コスト抑制の面からも大きなメリットがあります。「低公害車両の導入推進」では、CO₂排出量削減に効果の高いハイブリッド車を主力配送車両とするべく導入を急ぎ、2012年までに20,000台を目指します。一方「モーダルシフトの拡大強化」では、長距離輸送でトラックから鉄道にシフトする区間の拡大や、鉄道のクール輸送対応力強化などを進めています。



二温度帯対応の鉄道クールコンテナ



CO₂排出量が少ないハイブリッド車

きめ細かいコミュニケーションを通じて「社会」に貢献

ヤマトホールディングスは、さまざまなステークホルダーの方々と広くコミュニケーションを図り、自ら果たすべき社会的責任を意識した事業活動を推進しています。社会・地域とともに持続的な発展を遂げる企業となるために、意欲的に取り組んできました。

その一環として、次世代を担う子どもたちの教育をサポートする活動を実践しています。1988年から「こども安全教室」を開催し、地域の子どもたちに交通事故から身を守る知識を伝えています。この「こども安全教室」は2005年8月には参加児童数が100万人を突破しました。また環境分野においても同様の定着した活動とすべく2005年10月より小学校5・6年生向けに「クロネコヤマト環境教室」を始めました。社員が学校に出向き「宅急便の仕組みと地球温暖化防止」をテーマに授業を行います。実際に低公害車に触れるなど、温暖化防止対策を通じて一人ひとりの行動が大切であることを楽しく学べる工夫をしています。

このほか障がい者の自立支援、高齢者の雇用創出など、社会が必要としているサポートに積極的に関わる活動を展開しています。



クロネコヤマト環境教室

仕事・社会体験テーマパーク「キッズニア東京」が10月5日オープン

ヤマト運輸のユニフォームを着た子どもたちが、宅急便の集配を体験

キッズニアには約70種類の仕事が体験できるパビリオンが実際の約3分の2の子どもサイズで立ち並んでいます。子どもたちは仕事をする中で、社会や自分の役割を楽しみながら学ぶことができます。ヤマト運輸のパビリオンではドライバーのユニフォームを身につけた子どもたちが荷物の集配にチャレンジします。プログラムを通して、お客様に真心を込めて荷物を運ぶ大切さ、仕事をやりぬく重要さを学んでもらいたいと考えています。



事業概況(連結)

>>> 当中間期の概況

当中間期の連結業績は営業収益が5,577億円(前年同期比1.3%増)、営業利益は227億円(前年同期比26.7%減)、経常利益は238億円(前年同期比26.3%減)となりました。また中間純利益におきましては91億円となりました。

事業フォーメーション別の概況は次のとおりであります。

デリバリー事業

宅急便事業におきましては、「まかせて安心」の基本理念のもと、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応するため、セグメントした市場ごとに積極的な営業を展開するとともに、8月より「クロネコヤマトの機密文書リサイクルサービス」の販売エリアを全国に拡大するなど、お客様の利便性の向上をはかってまいりました。その結果、宅急便の総取扱個数は5億65百万個となり、前年同期に比べ3.9%増加いたしました。

クロネコメール便事業につきましては、法人顧客との取引拡大や、6月より「クロネコ国際メール便」の取扱窓口を全国のセンターに拡大するなど積極的な営業を展開いたしました。また、クロネコメール便事業を宅急便事業から分離・独立させるという戦略に基づき、4月よりメール便事業本部を設置し、品質・作業生産性の向上を目的とした体制強化に取り組んでおります。その結果、クロネコメール便の総取扱冊数は9億23百万冊となり、前年同期に比べ13.7%増加いたしました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収益は4,481億75百万円となり、前年同期に比べ2.8%増加いたしました。費用面におきましては、クロネコメール便の配達体制の強化に伴う採用の前倒しによる人件費等の増加があり、営業利益は120億96百万円となり、前年同期に比べ37.0%減少いたしました。

BIZ-ロジ事業

BIZ-ロジ事業におきましては、サービスパーツロジスティ

クス、メディカルロジスティクス、美術品輸送などの事業におけるサービスの体制強化を行い、お客様のニーズに対応できるよう事業展開に努めてまいりました。しかし、輸出の伸び悩みや価格競争激化の影響があり、フォワーディング業務・ロジスティクス業務とも厳しい状況が続きました。また、今期より航空貨物収入の計上方法を変更したことにより、BIZ-ロジ事業の営業収益は445億35百万円となり、前年同期に比べ18.4%減少し、費用面におきましても混載運賃の増加等があり、営業利益は17億31百万円となり、前年同期に比べ12.8%減少いたしました。

ホームコンビニエンス事業

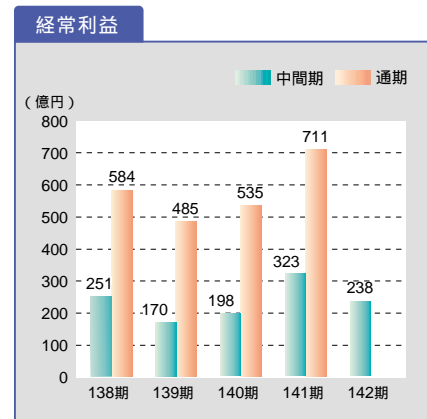
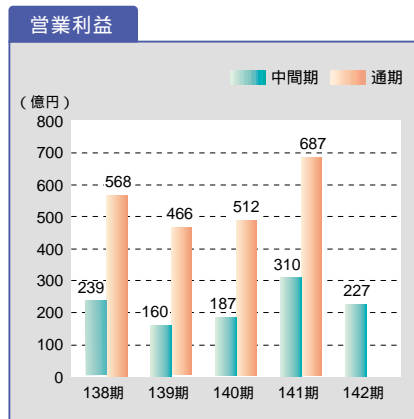
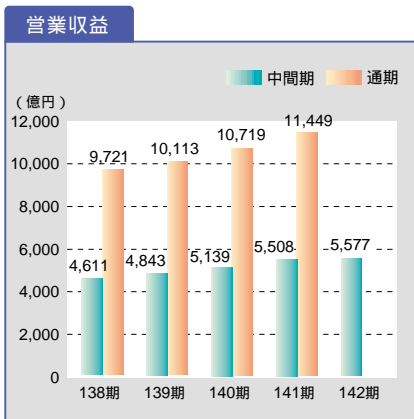
ホームコンビニエンス事業におきましては、昨年11月に発売した「らくらく家財宅急便」は順調に推移いたしましたものの、物品販売につきましては食品・飲料の販売自粛の影響がありました。その結果、ホームコンビニエンス事業の営業収益は218億91百万円となり、前年同期に比べ3.7%増加いたしました。費用面におきましては備車費等の増加があり、56百万円の営業損失となりました。

e-ビジネス事業

e-ビジネス事業におきましては、「トレーシング」「セキュリティ」「パッケージ」をキーワードとし、グループの経営資源を活かしたオンリーワンサービスの提供に努めるとともに、8月より重要情報追跡ASPサービスを開始するなど積極的な営業を展開いたしました。その結果、クレジット・信販業界向けの情報処理サービスが好調に推移したこともあり、e-ビジネス事業の営業収益は145億78百万円となり、前年同期に比べ9.7%増加し、営業利益は23億15百万円となり、前年同期に比べ51.3%増加いたしました。

フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、5月より「らくらく家財宅急便」のコレクトサービスの取扱を開始し、お客様の



利便性の向上に努めるとともに、本人認証サービス(3Dセキュア)を宅急便コレクト注文時カード払いに導入し、ネットショッピングにおいて安心して取引ができる環境整備を行いました。その結果、フィナンシャル事業の営業収益は232億99百万円となり、前年同期に比べ5.9%増加いたしました。費用面におきましては、ファインクレジット株式会社の貸倒引当金等の増加があり、営業利益は44億53百万円となり前年同期に比べ24.9%の減少となりました。

その他の事業

その他の事業のうち、車両整備におきましては、運送事業者を中心としたお客様の車両維持管理すべてを行いトータルなコストダウンを提供することで、他社との差別化をはかりました結果、取扱台数は順調に伸びました。

また、4月に発売したフランチャイズ形態による「JITBOXチャーター便」につきましては、8月より15社の企業グループでの販売体制が整い、積極的な営業を展開し取扱本数は順調に推移いたしました。今後は、企業間物流における「デファクトスタンダード」の早期確立を目指してまいります。

>>> 対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、景気は引き続き回復基調で推移すると期待されるものの、国際情勢の不安定要因に加え、原油価格の動向などの不透明な要因があり、ヤマトグループを取り巻く経営環境は依然予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。また、日本郵政公社を含め、同業者間の競争はより一層厳しい状況が続くものと思われまます。このような中でヤマトグループは、中期経営計画で目指す、デリバリー事業の着実な拡大と非デリバリー事業の大幅な成長を両立させる事業戦略を加速させてまいります。そのために、常にお客様の視点に立って品質向上に努めるとともに、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に、グループをあげて取り組んでまいります。

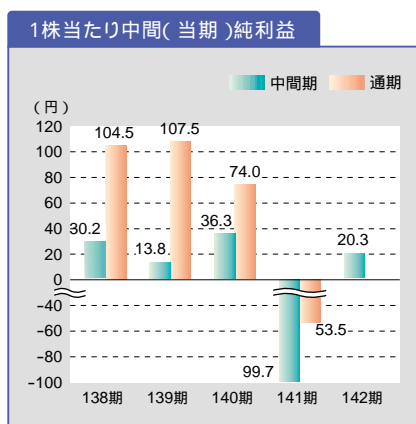
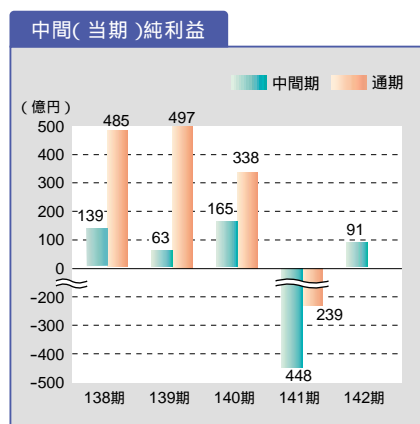
デリバリー事業におきましては、お客様にさらにご満足いただける一段高いサービスの実現に努め、あらゆる業務の効率化と生産性の向上をはかることで業績の確保に努めます。クロネコメール便事業につきましては、多様化するお客様の利便性を勘案し、10月1日に商品のリニューアル

を実施いたしました。今後、ネット通販やダイレクトマーケティングなどにより拡大するメール便市場において、より競争力を高めてまいります。

BIZ-ロジ事業におきましては、経営環境の変化に機敏に対応できるよう機能・組織の見直しを行い、企業間物流における競争力を高め、業績の早期回復に努めてまいります。フォーディング業務につきましては、日本郵船グループとの戦略的業務提携に基づき、10月より共同混載を開始いたしました。今後、さらに日本郵船グループとヤマトグループがもつ資産やノウハウを活用した業務提携のさらなる充実と事業開発に取り組み、高品質な物流サービスの提供を目指します。

また、ホームコンビニエンス事業におきましては、「らくらく家財宅急便」の積極的な営業展開とオンリーワンサービスの引越商品の開発により、事業の拡大に努めてまいります。

当社は、グループ全体の戦略的な意思決定と最適な経営資源の配分を行い、内部統制の充実とよりスピーディーな経営の実現を通じて、ヤマトグループのさらなる企業価値の向上に努めてまいります。



1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。

中間連結財務諸表の概要

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
(資産の部)		
流動資産	390,954	405,607
現金及び預金	98,510	125,511
受取手形及び売掛金	131,364	129,352
割賦売掛金	110,738	113,647
有価証券	2,000	890
たな卸資産	2,579	2,667
繰延税金資産	17,368	17,466
その他の流動資産	35,078	22,845
貸倒引当金	6,686	6,773
固定資産	400,194	387,609
有形固定資産	279,785	277,629
建物及び構築物	110,497	111,085
機械及び装置	10,130	10,325
車両運搬具	33,776	41,529
リース資産	14,778	
土地	91,504	92,030
建設仮勘定	5,105	4,556
その他の有形固定資産	13,992	18,101
無形固定資産	9,146	9,710
ソフトウェア	6,886	7,446
その他の無形固定資産	2,259	2,263
投資その他の資産	111,262	100,269
●投資有価証券	57,203	46,772
長期貸付金	2,996	3,009
敷金	26,427	26,699
繰延税金資産	11,980	11,009
その他の投資その他の資産	14,051	14,662
貸倒引当金	1,321	1,809
関係会社投資評価引当金	75	75
繰延資産	2	4
社債発行費	2	4
資産の部合計	791,150	793,221

Point 日本郵船グループとの資本提携

平成18年5月、国内・海外の経営資源を最大限活用し、お客様の多様なニーズに対応した高度なサービスを提供することを目的として日本郵船グループと業務提携を致しました。この提携をより強固なものとするため、日本郵船株式会社を引受先として自己株式を2,553千株(47億円)処分するとともに、日本郵船グループの株式を99億円取得する資本提携を行っております。

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
(負債の部)		
流動負債	268,319	282,125
支払手形及び買掛金	100,054	102,934
短期借入金	42,081	43,705
未払法人税等	12,821	22,074
割賦利益繰延	22,630	23,367
賞与引当金	28,771	26,637
その他の流動負債	61,960	63,405
固定負債	85,205	83,781
社債	2,000	2,000
転換社債	13,130	13,369
長期借入金	37,730	38,820
繰延税金負債	5,966	4,823
退職給付引当金	24,454	22,818
役員退職慰労引当金	35	96
その他の固定負債	1,887	1,854
負債の部合計	353,524	365,907
(少数株主持分)		
少数株主持分		3,624
(資本の部)		
資本金		120,575
資本剰余金		113,474
利益剰余金		199,972
その他有価証券評価差額金		11,379
為替換算調整勘定		172
●自己株式		21,539
資本の部合計		423,689
負債、少数株主持分及び資本合計		793,221
(純資産の部)		
株主資本	422,613	
資本金	120,695	
資本剰余金	114,872	
利益剰余金	204,000	
●自己株式	16,954	
評価・換算差額等	8,922	
その他有価証券評価差額金	9,128	
為替換算調整勘定	205	
少数株主持分	6,088	
純資産合計	437,625	
負債純資産合計	791,150	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成18年4月1日 - 平成18年9月30日	平成17年4月1日 - 平成17年9月30日
営業収益	557,777	550,820
営業原価	519,980	504,158
営業総利益	37,797	46,662
販売費及び一般管理費	15,024	15,608
営業利益	22,772	31,054
営業外収益	2,035	2,016
受取利息及び配当金	459	352
連結調整勘定償却額		129
その他の収益	1,576	1,533
営業外費用	978	743
支払利息	127	236
その他の費用	850	507
経常利益	23,830	32,327
特別利益	628	49
固定資産売却益	8	4
投資有価証券売却益	15	44
関係会社株式売却益	603	
その他特別利益	1	
特別損失	2,171	63,107
固定資産除却損	722	846
関係会社株式売却損	1	
減損損失	843	1,869
土地評価損		60,160
投資有価証券評価損	25	0
プロジェクト整理損	275	
その他特別損失	303	230
税金等調整前中間純利益(は損失)	22,287	30,730
法人税、住民税及び事業税	11,230	15,101
法人税等調整額	1,710	1,368
少数株主利益	239	407
中間純利益(は損失)	9,106	44,869

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成18年4月1日 - 平成18年9月30日	平成17年4月1日 - 平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,728	31,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,611	29,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,127	7,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	89
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	27,042	5,971
現金及び現金同等物の期首残高	125,503	120,029
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	84	152
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	189	
現金及び現金同等物の中間期末残高	98,356	114,210

ヤマトグループ各社(連結子会社)

国内	
ヤマト運輸(株)	
ヤマトロジスティクス(株)	
ヤマトホームコンビニエンス(株)	
ヤマトシステム開発(株)	
ヤマトフィナンシャル(株)	他25社
海外	
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他5社
合計37社(国内30社、海外7社)	

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	120,575	113,474	199,972	21,539	412,482	11,379	172	11,207	3,624	427,314
当中間連結会計期間中の変動額										
転換社債の転換	119	119			239					239
剰余金の配当			4,899		4,899					4,899
役員賞与			70		70					70
連結除外による利益剰余金減少高			161		161					161
中間純利益			9,106		9,106					9,106
新規連結による利益剰余金増加高			53		53					53
自己株式の取得				153	153					153
自己株式の処分		1,279		4,738	6,017					6,017
株主資本以外の項目の										
当中間連結会計期間中の変動額(純額)						2,250	33	2,284	2,463	179
当中間連結会計期間中の変動額合計	119	1,398	4,028	4,584	10,131	2,250	33	2,284	2,463	10,310
平成18年9月30日残高	120,695	114,872	204,000	16,954	422,613	9,128	205	8,922	6,088	437,625

中間個別財務諸表の概要

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
(資産の部)		
流動資産	56,738	77,897
固定資産	358,506	347,618
有形固定資産	20	21
無形固定資産	86	43
投資その他の資産	358,399	347,553
資産の部合計	415,244	425,515

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
(負債の部)		
流動負債	21,972	66,637
固定負債	18,650	17,687
負債の部合計	40,622	84,324
(資本の部)		
資本金		120,575
資本剰余金		113,474
利益剰余金		118,065
その他有価証券評価差額金		10,615
自己株式		21,539
資本の部合計		341,190
負債及び資本の部合計		425,515
(純資産の部)		
株主資本	366,148	
資本金	120,695	
資本剰余金	114,872	
利益剰余金	147,535	
自己株式	16,954	
評価・換算差額等	8,473	
純資産合計	374,622	
負債純資産合計	415,244	

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 平成18年4月1日- 平成18年9月30日	前中間会計期間 平成17年4月1日- 平成17年9月30日
営業収益	36,877	450,304
営業原価		427,436
営業総利益	36,877	22,868
販売費及び一般管理費	962	4,349
営業利益	35,915	18,518
営業外収益	556	6,076
営業外費用	208	457
経常利益	36,262	24,137
特別利益	889	12
特別損失	10	61,062
税引前中間純利益(は損失)	37,142	36,912
法人税、住民税及び事業税	9	10,698
法人税等調整額	2,741	1,913
中間純利益(は損失)	34,392	45,696

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本準備金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益剰余金	
			資本準備金減少差益	自己株式処分差益		その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	
平成18年3月31日残高	120,575	30,163	83,194	116	113,474	542	151,965
当中間会計期間中の変動額							
転換社債の転換	119	119			119		
圧縮記帳積立金の取崩						542	
別途積立金の取崩							48,000
剰余金の配当							
役員賞与							
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分				1,279	1,279		
株主資本以外の項目の							
当中間会計期間中の変動額(純額)							
当中間会計期間中の変動額合計	119	119		1,279	1,398	542	48,000
平成18年9月30日残高	120,695	30,282	83,194	1,395	114,872	542	103,965

(単位：百万円)

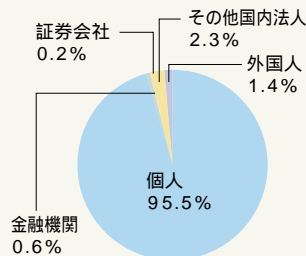
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	34,443	118,065	21,539	330,575	10,615	10,615	341,190
当中間会計期間中の変動額							
転換社債の転換				239			239
圧縮記帳積立金の取崩	542						
別途積立金の取崩	48,000						
剰余金の配当	4,899	4,899		4,899			4,899
役員賞与	23	23		23			23
中間純利益	34,392	34,392		34,392			34,392
自己株式の取得			153	153			153
自己株式の処分			4,738	6,017			6,017
株主資本以外の項目の							
当中間会計期間中の変動額(純額)					2,141	2,141	2,141
当中間会計期間中の変動額合計	78,012	29,469	4,584	35,572	2,141	2,141	33,431
平成18年9月30日残高	43,569	147,535	16,954	366,148	8,473	8,473	374,622

株式の状況(平成18年9月30日現在)

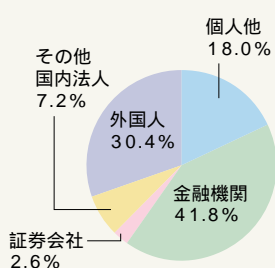
株式の状況

発行可能株式総数 1,787,541,000 株
 発行済株式総数 457,259,890 株
 株主数 30,493 名

株主数比率



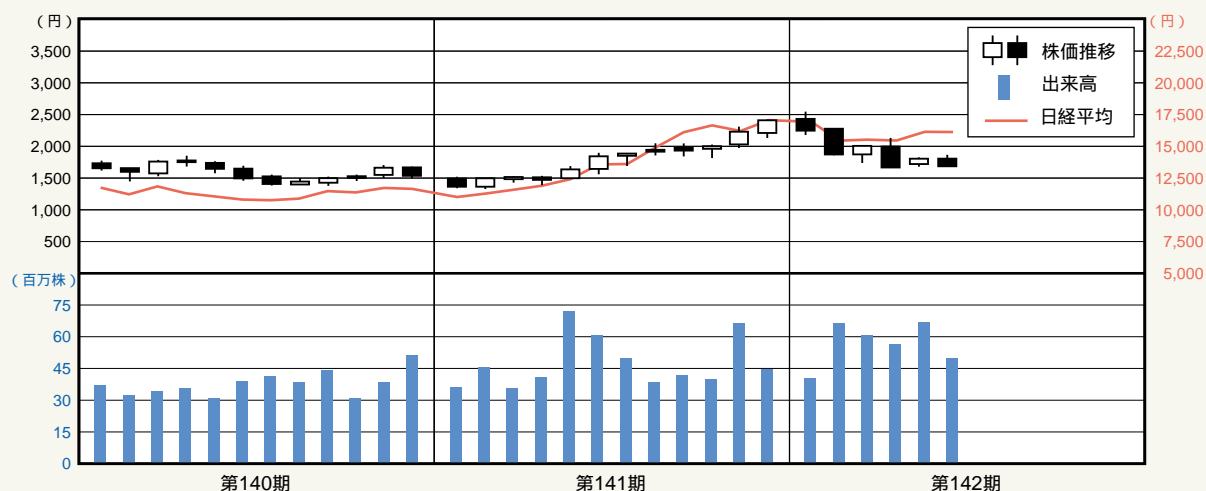
株式数比率



大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,008	8.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,112	7.02
株式会社みずほ銀行	17,247	3.77
ヤマトグループ社員持株会	13,501	2.95
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.68
ヤマトグループ取引先持株会	9,456	2.07
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・505103	8,714	1.91
住友生命保険相互会社	8,464	1.85
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	7,085	1.55
ジェービー・エム・シー・ピー・オムニバス・ユー・エス・ペンション・トリー・ティー・ジャスデック・380052	6,950	1.52

株価・売買高の推移(東京証券取引所)



会社概要(平成18年9月30日現在)

商号 ヤマトホールディングス株式会社
 本店所在地 〒104-8125
 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03(3541)4141(代表)
 創業 1919(大正8)年11月29日
 設立 1929(昭和4)年4月9日
 資本金 120,695,291,077円

株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月に開催
 期末配当基準日 3月31日
 中間配当基準日 中間配当を行う場合には、9月30日
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 (手続お申出先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 TEL 0120-288-324
 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
 銘柄コード 9064

ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03(3541)4141(代表)

ホームページアドレス

<http://www.yamato-hd.co.jp>



再生紙を使用しています。